

Business Report

2023

2022年10月1日～2023年9月30日

証券コード:3747

Top Interview トップインタビュー

本格的なDX時代を目前に 安心できるデジタル社会に寄与する プラットフォームの構築へ

代表取締役社長

西村 一也



2023年は来るべきデジタル社会に向け 確実に足元を固めた1年に

2023年9月期は、主力の金融ソリューション事業において、新規受託案件が前期に比べ減少し、微減収となりました。一方で、月額による定期収入であるサービス利用料やソフトウェア保守料等の増加があり、安定した収益基盤を築くことができています。中でも主力事業の証券システム分野は、世界で新技術を使った金融サービスが広がりを見せており、当社も『Spider Digital Transfer』を通じて、新たな成長領域でのビジネス機会の開拓に着手しています。

当社がシステム面で支える、株式会社デジタルアセットマーケットツ (DAMS) での新たな暗号化分散技術領域のプラットフォーム構築もさらに前進しています。これまで事業を展開してきた金融分野にとどまらず、非金融分野への横断的なサービス展開を推進しながら、確固たる事業成長を実現すべく取り組みを進めています。

ビジネスソリューション事業は、新規取引先へのSIサービスの提供等はあったものの、主力の経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e²』の既存顧客の追加開発案件の計画が遅れ、減収となりました。

ヘルスケア事業は、これまで準備を進めてきた『ITはなびらたけ』の機能性表示食品の取得が期中には至らず、期初の販売計画を下回りましたが、中国EC市場の販売に強みを持つアクシーシア社との戦略的業務提携契約も含め、利益率の高い原料販売の注力により増収、コスト構造も改善しました。消費者に向け、より高い訴求力を持った商品として展開できるよう機能性表示食品の取得を急ぎます。

時代はデジタル物々交換へ

第4次産業革命に突入しつつある現在、デジタル社会はもう目前です。第3次産業革命により始まった情報化社会でも、価値交換は依然人間同士が行っており、その対価の交換には紙幣が用いられてきました。紙幣は物々交換の手段を効率化するために生み出された兌換紙幣に始まり、今日のネット決済も結局は紙幣の移動を行っているだけに過ぎません。

この物々交換における価値・権利は、これから迎えるデジタル時代においては、紙からトークン、つまりデジタルデータへと移ります。また今後の主力資産はエネルギーとなると考えています。なぜなら、マシンが人間の代わりに稼ぐスタイルになるからです。従来の

BtoBやBtoC、BtoBtoCといった法人・個人同士のサービス形態から、MtoMやMtoBなどM(マシン)が対価として収益を得る時代において、もっとも価値として見出されるのは、マシンの稼働に不可欠な電力との交換が確定しているエネルギートークンになると考えています。当社では、これらの観点を踏まえ、新しい時代に必要とされる、本当の意味で資産性の高いデジタル商品の提供に向け、そのインフラ構築とあわせ、取り組みを着実に進めています。

ただし、デジタル商品はこれまでの世界に存在しないものであり、構想だけでは前に進めることはできません。必ず稼働実績が必要で、そのための先行投資を必要とします。また、公的な審査機関の理解促進にも相当の時間がかかっています。

現在の5G通信は一過性で、6～7年後くらいに実現が見込まれている6G通信の時代になると、完全にデータ通信、デジタル間通信の世界に入ります。それまでに確実にインフラを構築する、それが、インタートレードの使命であり、DAMSはそのサービスの先駆者という位置づけです。

2023年9月期は、その準備を着実に進めることができました。2024年9月期はこれまでの先行投資を徐々に回収し始めるフェイズとなりますが、引き続き本格的なデジタル時代の到来に向けて、確固たるポジションを得るための準備を継続していきます。

攻めと守りの両輪をペアリングしたプラットフォーム機能サービスを構築

デジタル社会の到来に向けた準備として、2023年8月には、決済処理システムの特許取得について開示しましたが、これは3年前、DAMSの立ち上げ前に申請した特許で、足下では新領域における複数の特許申請も行っています。日本国内でデジタル系(DX系)と金融系を融合する特許を出願している日本企業が非

常に少ない中、私自らが陣頭指揮をとって進めています。

具体的なサービスとして、DAMSを通じて、①UT(ユーティリティトークン)事業、②ST(セキュリティトークン)事業、③DP(データプロテクション)事業の3事業モデルの構築に取り掛かっており、インタートレードはデザインングを含め、システム開発支援を行っています。

①UT事業のユーティリティは、非金融を意味しており、第三者対抗要件がトークンに依存する領域を指します。モノ自身が有する価値をデジタル化し、デジタル化したアセットの物々交換、トークン交換を補助するプラットフォームを提供するもので、すでにDAMSでは、ZPG(ジパングコイン)、ZPGAG(ジパングコインシルバー)、ZPGPT(ジパングコインプラチナ)の取引が可能となっています。

②ST事業は、従来のシステム金融とは異なり、データ自身が権利を有し、即時の権利移転が可能なデータ金融のプラットフォームの提供です。デジタル化した金融資産を小口化し、24時間のダイレクト取引、即時換金を可能とするプラットフォームとなっており、これにより、自由な金利設定による社債型証券のビジネスモデルを実現できると想定しています。

少子高齢化が進む中で、人が無理やり働かなくていい社会の創出、及びインフレが進む中でのデフレ要因の創出が、政府が推し進めているWeb3、DX推進の狙いであると捉えており、それに適うサービスがUT及びST領域です。

③DP事業は、通常のサイバー攻撃やあらゆる災害、量子コンピュータによるパスワードの解読等から、デジタルアセット(資産)を安全かつ確実にプロテクトするサービスです。データそのものに権利をもたせるには、絶対に資産データが消えない、壊されないことを担保する必要があります。これを実現するのが、最先端のデータ保全技術を用いた「デジタルシェルター」です。

ブロックチェーンには、サイバー攻撃への強度は高いものの流出リスクには弱いパブリックチェーンと、流失はしないがデータが破

壊されやすいプライベートチェーンがあります。ところが、データ流出リスクの少ないプライベートチェーンにデジタルシェルターをつけることで、パブリックチェーンのようなデータ保全機能を、高いコストパフォーマンスで実装することができます。量子コンピュータでも解析ができない、単なるブロックチェーンや秘密分散を超える画期的な概念で、マルチクラウド、マルチチェーン、マルチアドレスによりY2Q問題対策として十分に対処できる強度を持ち合わせたサービスとなっています。秘密分散技術の国際標準(ISO/IEC19592-2:2017)の一つに指定されているシャミアの秘密分散技術に準拠した暗号分散技術を用いており、データを別の形に変換することで、さまざまな制約のある個人情報などの重要な情報の海外移転も容易にします。世界初の大きな可能性を有したサービスだと認識しています。

デジタル社会におけるDXは、攻めと守りの両輪があってこそその新技術です。守りの観点を高く維持しないと成り立ちません。当社が考える攻めの領域はUT事業とST事業、守りの領域がデジタルシェルターをはじめとするDP事業、この両方がペアリングしたプラットフォームサービスを世の中に先鞭して実働させているという点は、非常に大きな価値であると考えています。引き続き、「安心できるデジタル社会のために」というポリシーのもと、広範囲にDXをカバーできるようサービスを展開していきます。

ITはなびらだけは機能性表示食品取得へ

当社のITはなびらだけは、他社のハナビラタケと比較してβ-グルカンを増やすことにこだわっておらず、企業秘密部分はありますが、より自然体に近い栽培を行っております。

特徴的な点として、東京女子医大との共同研究で実証された明確なエストロゲン様活性が見られるものの、一般的にエストロ

ゲンによって誘導される細胞増殖活性がない、サイレント型エストロゲン様作用を示すことにあります。

ITはなびらだけに関しては長年研究を進めていますが、前述の効果は「女性に対するヒト臨床試験」においても確認されており、昨年から学術誌への論文も4本投稿済みです。

ITはなびらだけに含まれる効能には、今までに実施した「大学との共同研究」、「ヒト臨床試験」、「女性600名分の薬局スタッフ／薬剤師へのモニターアンケート」等から他にも多くの可能性があることが分かっておりますが、その全容はまだ解明途中といった状況であり、今後も明確なエビデンス確保のため研究は進めていく予定です。

現在、ITはなびらだけの特性の一つである「更年期の女性」に対する効果について、機能性表示食品への届出を消費者庁に行っております。届出番号を確実に取得することで売上拡大を図り、事業原資を確保しながら、将来に向けた大きな可能性を秘めた事業として、確実に継続していけるよう足下を固めていきたいと考えています。

2024年9月期の見通しと株主の皆様へのメッセージ

2024年9月期は、既存の金融分野では、東証の次期株式売買システムarrowhead 4.0への対応サービスを確実に提供すること、新分野ではDAMSと提携しながらプラットフォームサービスの実装、稼働を着実にこなし収益化フェイズへと移行すること、そしてヘルスケアは機能性表示食品を期中に取得して販売網を拡大すること、この3つを基本方針とし、これまで種まきしてきたビジネスの刈り取りを始める年とします。新分野、ヘルスケアともに壮大な展望ではあり、道のりは長いですが、ベンチャースピリッツを忘れないインタートレードらしい構想であると自負しています。引き続きご支援いただきたく、よろしくお願い申し上げます。

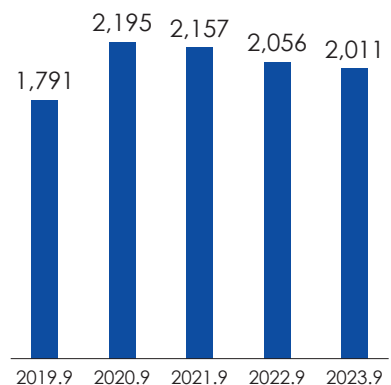
決算ハイライト 2023年9月期のポイント

主力の金融ソリューション事業で減収になったことから減収減益

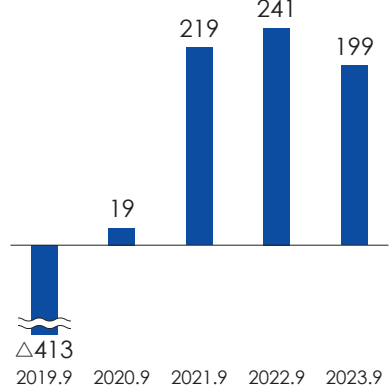
金融ソリューション事業は、新規受託案件の減少に伴い減収減益となったものの、ソフトウェア保守売上及びライセンス利用料等の増加により安定した収益基盤を構築

ビジネスソリューション事業は、既存顧客からの追加開発案件が期初計画通りに進捗せず減収、赤字計上。ヘルスケア事業は、粗利率の高いハナビラタケの原料販売に注力し、増収、赤字額縮小

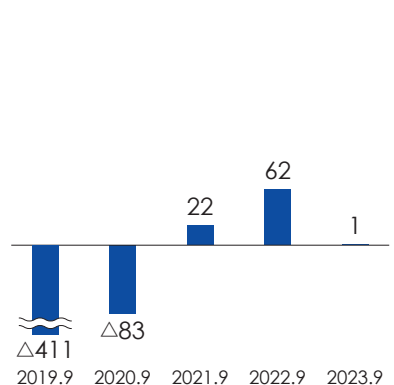
売上高 (百万円)



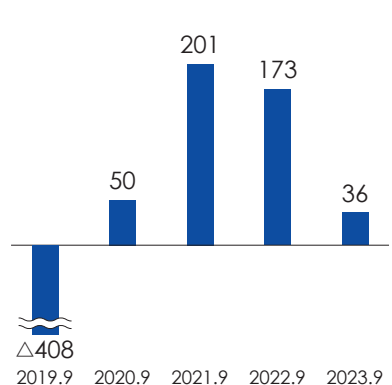
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)





<https://beautyglucan.com/>

株主優待のご案内

当社では、皆様の日頃からのご厚情に感謝するとともに、一人でも多くの株主様に商品をご体験いただきたいの思いから、株主優待制度を導入しております。9月末時点の株主様に、当社子会社が運営している通販サイト『Beauty Glucan』でご利用できるクーポンコードをご提供しています。ぜひこの機会にお試しください。

対象商品

当社子会社の株式会社インタートレードヘルスケアが運営する『Beauty Glucan』にて取り扱う全ての商品(定期コース及び一部割引との併用不可)

優待特典

5,000円以上のお買い物につき1回ご利用できる2,000円の割引クーポンコードをお配りします。保有期間に応じて割引クーポンの数が変わります。詳細は下記の表をご参照ください。

継続保有期間3年未満	2,000円割引のクーポンコード×6枚
継続保有期間3年以上	2,000円割引のクーポンコード×12枚

※継続保有期間とは同じ株主番号にて保有されている期間を指します。

対象となる株主様

9月末現在100株以上保有の株主様が対象になります。

ご利用方法

株主会員登録を行っていただく必要があります。ご登録後のお買い物時にカート内の所定の欄にクーポンコードをご入力いただくことでご利用ができます。詳細については当社ホームページの株主優待ページをご参照ください。

ご利用にあたっての注意事項

- ・クーポンコードは1回のご利用で1枚に限り有効です。
- ・優待特典は通販サイト『Beauty Glucan』に限り有効です。
- ・株主様の当社保有状況は株主番号で管理しております。所有株式を全て売却された場合や証券会社の貸株サービスをご利用される場合は、株主番号が変わり継続性が途切れる場合がございます。

株主の皆様の疑問にお答えします！



1回の買い物で複数のクーポンコードは利用できますか？



お買いもの1回につき1枚のクーポンコードが使用可能となりますので、複数のご利用はできません。



送料はかかりますか？



お支払金額が8,800円以上の場合に送料無料でとなります。



『Beauty Glucan』に登録するのに、登録料はかかりますか？



登録は無料で行うことができます。年会費等もかかりません。

会社概要

(2023年9月30日現在)

商 号	株式会社インタートレード
設 立	1999年1月25日
本 社 所 在 地	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目17番21号 茅場町ファーストビル3階
資 本 金	14億7,843万円
従 業 員 数	87名

役員紹介

(2023年12月22日現在)

代表取締役社長	西 本 一 也	取締役(社外)	平 石 智 紀
取 締 役	尾 崎 孝 博	常 勤 監 査 役	川 瀬 宏 史
取 締 役	阿 久 津 智 巳	監 査 役	内 田 久 美 子
取 締 役	内 藤 敏 裕	監 査 役	中 里 健 一

株式の状況

(2023年9月30日現在)

発行可能株式総数	26,712,000株
発行済株式総数	7,444,800株
1単元の株式の数	100株
株 主 数	3,995名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
西本一也	1,346,400	18.74
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	718,700	10.00
尾崎孝博	230,300	3.21
山口文明	203,000	2.83
赤木屋ホールディングス株式会社	200,000	2.78

※ 比率の計算は小数第3位四捨五入

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
期末配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年12月
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.itrade.co.jp/ir ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない理由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。

上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel : 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部